

ショートコメント vol.73 (2017年6月21日)

テーマ：省人化への取り組みが遅れる非製造業
～売上機会の逸失など、深刻な影響も～

●人手不足による影響の広がり

関経連、大阪商工会議所のアンケートによると、企業の間で人手不足による影響が広がっている。「大きな影響がある」、「少し影響がある」の回答を合わせると、半数近く（43%）に上る。

「大きな影響がある」とした企業は17%となっているが、非製造業に限れば22%に達する。その一方で製造業は8%にとどまることから、製造業と非製造業との差は意外に大きい（図表1）。

●業種による省力化への取り組みの差

これは、製造業の方が人材を確保しやすいということではなく、人手不足の状況に対し、取り得る対策に違いのあることが主因とみられる。

製造業については、「正社員の募集方法の見直し」、「業務プロセスの見直し」に加えて、「省力化」の取り組みも進んでいる（図表2）。確かに、製造ラインへのロボット導入など、製造業における省力化はイメージしやすく、利用可能な製品も増えている。

これに対し、非製造業での対策は「正社員の募集方法の見直し」、「業務プロセスの見直し」が中心で、省力化の動きはまだまだ限定的である。「正社員の募集」といっても、今の求人市場をみると、実質的にはほとんど人が採用できない。結果として、ほぼ「業務プロセスの見直し」に頼らざるを得ない状況といえよう

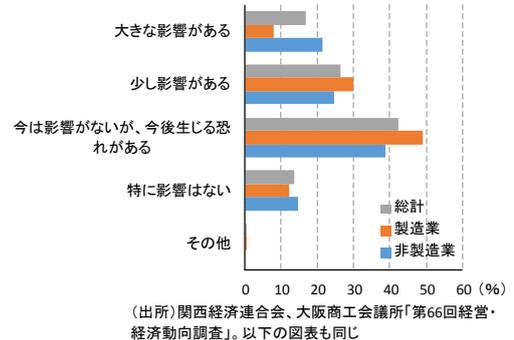
●非製造業における売上機会の逸失

これらの差が、人手不足による影響の出方にも表れている（図表3）。

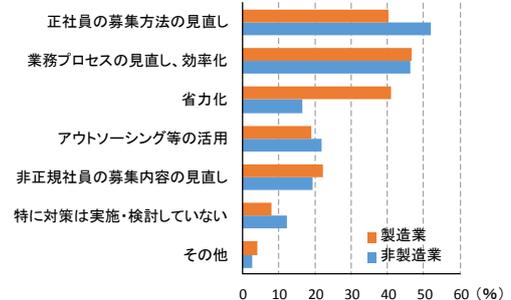
製造業では、「作業工程の遅れ」、「従業員の残業時間の増加」など、主に現場の負担に関するものが中心であるのに対し、非製造業では「売上機会の逸失」が1位となっている。これは、人繰りの問題による失注などが挙げられ、人手不足の影響としては最も深刻といえよう。

その傍らで、作業員の残業時間が増えているなど、コスト負担の増加が示唆されている。今の状況が長期化すれば、売上が伸びないなかで利益が減少に向かう恐れもあろう。

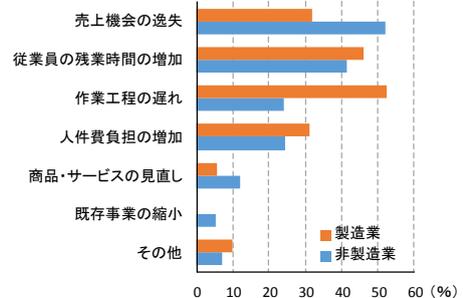
【図表1】
人手不足による自社の経営への影響（構成比）



【図表2】
人手不足の影響を緩和するための対策（構成比、2つまで選択）



【図表3】
人手不足による具体的な影響（構成比、2つまで選択）



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

当然ながら、その影響は企業規模が小さいほど深刻化する可能性がある。

●今後の注目点

今後、人手不足への対応については、いかに非製造業において省力化が進むかが一つのカギとなろう。

省力化にも様々な方法がある中で、対人サービスでの取り組みはまだまだハードルが高いことから、まずは在庫管理、棚卸作業をはじめとするバックヤード業務が中心になるとみられる。

本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。